

# 四半期報告書

(第149期第1四半期)

自 2016年4月1日

至 2016年6月30日

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、2016年8月5日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書並びに確認書を末尾に綴じ込んでおります。

東京都中央区晴海1丁目8番11号

住友商事株式会社

(E02528)

# 目 次

表 紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1 主要な経営指標等の推移 .....	1
2 事業の内容 .....	1
第2 事業の状況 .....	2
1 事業等のリスク .....	2
2 経営上の重要な契約等 .....	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	2
第3 提出会社の状況 .....	5
1 株式等の状況 .....	5
2 役員等の状況 .....	6
第4 経理の状況 .....	7
1 要約四半期連結財務諸表 .....	8
2 その他 .....	22
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	23

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2016年8月5日
【四半期会計期間】	第149期第1四半期（自2016年4月1日 至2016年6月30日）
【会社名】	住友商事株式会社
【英訳名】	SUMITOMO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中村 邦晴
【本店の所在の場所】	東京都中央区晴海1丁目8番11号
【電話番号】	(03)5166-5000
【事務連絡者氏名】	主計部長 諸岡 礼二
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区晴海1丁目8番11号
【電話番号】	(03)5166-5000
【事務連絡者氏名】	主計部長 諸岡 礼二
【縦覧に供する場所】	住友商事株式会社 関西支社（大阪） （大阪市中央区北浜4丁目5番33号） 住友商事株式会社 中部支社（名古屋） （名古屋市東区東桜1丁目1番6号） 住友商事株式会社 九州支社（福岡） （福岡市博多区博多駅前3丁目30番23号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

(注) 上記のうち、九州支社（福岡）は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第148期 前第1四半期	第149期 当第1四半期	第148期 前期
会計期間		自2015年4月1日 至2015年6月30日	自2016年4月1日 至2016年6月30日	自2015年4月1日 至2016年3月31日
収益	(百万円)	941,725	921,044	4,010,808
売上総利益	(百万円)	239,455	197,345	894,057
四半期(当期)利益 (親会社の所有者に帰属)	(百万円)	82,007	22,660	74,546
四半期(当期)包括利益 (親会社の所有者に帰属)	(百万円)	142,743	△156,163	△164,394
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	2,592,224	2,065,417	2,251,509
総資産額	(百万円)	8,983,706	7,449,203	7,817,818
1株当たり親会社所有者帰属持分	(円)	2,077.33	1,654.80	1,803.95
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (親会社の所有者に帰属)	(円)	65.72	18.16	59.73
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (親会社の所有者に帰属)	(円)	65.67	18.14	59.69
親会社所有者帰属持分比率	(%)	28.9	27.7	28.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	152,940	119,631	599,708
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△46,026	△48,977	△85,448
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△131,997	△94,074	△507,157
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高	(百万円)	874,816	817,206	868,755

(注) 1 当社は、国際会計基準(以下、IFRS)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2 本報告書においては、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間を「第1四半期」、前連結会計年度を「前期」と記載しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期において、事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前期の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

##### 企業環境

当第1四半期の世界経済は緩やかに成長しました。米国経済は成長が続いているものの、そのペースは緩やかになっています。ユーロ圏では景気持ち直しの動きが続いていますが、多くの国の成長は緩やかなものに留まっています。中国は内需主導へと転換しつつ成長速度を落としており、アジア周縁国もその影響を受けていることに加え、中南米では資源価格の低迷や高インフレによる金融引締めの影響で、景気回復は緩慢になっています。なお、国際商品市況は価格調整が一巡し、足元では堅調さを取り戻しています。

国内経済は、個人消費が横ばいに推移したことに加え、輸出・生産面に海外経済減速の影響がみられ、足踏みの状態となっています。また、企業収益は増加しているものの設備投資は総じて伸び悩んでいます。

##### 業績

当第1四半期の収益は、前年同期に比べ207億円減少し9,210億円となりました。売上総利益は、前年同期に比べ421億円減少し1,973億円となりました。販売費及び一般管理費は、前年同期に比べ205億円減少し1,709億円となりました。その他の損益は、前年同期に比べ259億円減少し111億円の損失となりました。持分法による投資損益は、前年同期に比べ122億円減少し210億円となりました。これらの結果、親会社の所有者に帰属する四半期利益は227億円となり、前年同期と比較して593億円の減益となりました。

なお、親会社の所有者に帰属する四半期利益のセグメント別の状況は次のとおりです。

- ・金属事業部門では、海外スチールサービスセンター事業が堅調に推移した一方で、北米鋼管事業が減益となったことなどにより、前年同期に比べ33億円減益の21億円となりました。
- ・輸送機・建機事業部門では、米国建機レンタル事業やリース事業が堅調に推移したものの、自動車販売事業が新興国市場低迷の影響を受けたことに加え、海運市況の低迷に伴い船舶事業が低調に推移したことなどにより、前年同期に比べ81億円減益の74億円となりました。
- ・環境・インフラ事業部門では、前年同期に比べ8億円減益の28億円となりました。
- ・メディア・生活関連事業部門では、国内主要事業会社の業績が堅調に推移した一方で、住宅分譲事業において引渡戸数が減少したことなどにより、前年同期に比べ21億円減益の155億円となりました。
- ・資源・化学品事業部門では、資源価格下落の影響があったことに加え、ポリビア銀・亜鉛・鉛事業にて税引当を計上したこと、また、前年同期に事業再編などに伴う一過性利益があったことなどにより、前年同期に比べ299億円減益の129億円の損失となりました。
- ・海外現地法人・海外支店では、北米鋼管事業が減益となったこと、また、前年同期に資産入替に伴うバリュー実現があったことなどにより、前年同期に比べ155億円減益の39億円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、コアビジネスが順調に資金を創出したことなどから、前年同期の1,529億円のキャッシュ・インに対し、1,196億円のキャッシュ・インとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、約600億円の投融資を行ったことなどから、前年同期の460億円のキャッシュ・アウトに対し、490億円のキャッシュ・アウトとなりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加えたフリーキャッシュ・フローは、前年同期の1,069億円のキャッシュ・インに対し、707億円のキャッシュ・インとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の1,320億円のキャッシュ・アウトに対し、941億円のキャッシュ・アウトとなりました。これらの結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ515億円減少し8,172億円となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

特記事項はありません。

## (5) 経営戦略の現状と見通し

### 中期経営計画「Be the Best, Be the One 2017」の概要と進捗状況

当社の中期経営計画に関する以下の説明は、数々の判断、見積り、前提に基づき算出された今後の見通しに関するものです。なお、文中における将来に関する情報は、別段の記載がない限り、当四半期報告書提出日現在における当社の判断、目標、一定の前提または仮定に基づく予想等であり、将来そのとおりに実現する保証はありません。

#### ①基本方針

当社は、昨年4月にスタートした、2015年度、2016年度及び2017年度を対象とする中期経営計画「Be the Best, Be the One 2017 (BBB02017)」において、当社のビジネスを取り巻く諸環境の変化や、2014年度に発生した大型減損損失等で顕在化した経営課題を踏まえ、グループ一丸となって課題を克服し、「創立100周年（2019年度）に向けて目指す姿」実現への道筋をつけることをテーマに、経営改革の推進、成長戦略の推進、「個の力」と「組織の力」の強化、財務健全性の確保に取り組んでいます。

#### ②定量計画

BBB02017では、以下の数値を目標にします。

		年度/期間	当初計画	修正計画（注1）
利益計画	連結純利益（注2）	2017年度	3,000億円以上	2,200億円以上
	ROA	2017年度	3.0%以上	2.5%以上
	リスク・リターン（注3）	2017年度	10.0%以上	9.0%以上
	ROE	2017年度	10.0%程度	9.0%程度
財務方針	コア・リスクバッファーと リスクアセットのバランス（注4）	2017年度末 までに	バランス回復	バランス回復
	フリーキャッシュ・フロー	3年合計	+2,000億円	+7,000億円
	配当後フリーキャッシュ・フロー	3年合計	黒字確保	+5,000億円
投資計画		3年合計	1兆2,000億円	1兆円

（注1） 昨今の事業環境の悪化等を踏まえ、本年5月に定量計画を修正しました。

（注2） 「連結純利益」は、国際会計基準（IFRS）の「当期利益（親会社の所有者に帰属）」と同じ内容を示しています。

（注3） 「リスク・リターン」とは、事業が抱えるリスクに対する収益性をみる指標です。「当該事業で得られる連結純利益（税引後）で捉えた収益（リターン）」を、「当該事業のリスクが現実のものとなった場合に生じうる最大損失可能性額（リスクアセット）」で除して、算出します。

（注4） 「リスクアセット」とは、最大損失可能性額のことであり、売掛金、棚卸資産、固定資産及び株式・出資金等を含む資産に、その潜在的な損失リスクに応じ当社が独自に設定したリスクウェイトを乗じ、さらにデリバティブ、契約及び偶発債務に係る潜在的な損失可能性額を加えることにより算出されております。この最大損失可能性額は、各ビジネスに係る資産の市場価値の変動性に基づき統計的に測定されるものであり、全般的な経済環境や業界の傾向等を考慮した数々の主観的な判断、見積り及び前提に基づいて測定されております。「コア・リスクバッファー」とは、「資本金」、「剰余金」及び「在外営業活動体の換算差額」の和から「自己株式」を差引いて得られる数値で、当社は、最大損失可能性額である「リスクアセット」を「コア・リスクバッファー」の範囲内に収めることを経営の基本としています。

## ■ 2015年度業績

2015年度の業績については、非資源ビジネスは概ね堅調に推移したものの、資源価格下落の影響により、資源ビジネスや鋼管事業の業績が悪化したことに加え、資源上流案件を中心に複数の案件において計1,951億円の減損損失を計上した結果、連結純利益は745億円となりました。

## ■ 2016年度業績見通し

2016年度の業績見通しについては、環境・インフラやメディア・生活関連の主要事業等、非資源ビジネスは概ね堅調に推移すると見込まれる一方、資源価格低迷の影響により、資源ビジネス及び鋼管事業は引き続き厳しい事業環境が継続すると予想されます。また、これらの要素に加え、資産入替を着実に実行し、体質改善を図るためのコストとして、約200億円を織込み、2016年度の連結純利益予想を1,300億円としました。

### (6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社は、一般的に、営業活動によるキャッシュ・フローや、銀行借入、資本市場における社債発行、及びコマーシャルペーパーの発行等により、資金調達を行っております。当社の財務運営の方針・目的は、低利かつ中長期にわたり、安定的な資金調達を行うこと、及び十分な流動性を保持することです。

当社は総額3兆4,980億円の社債及び借入金を有しており、このうち短期の借入金は、前期末比231億円減少の1,702億円で、内訳は短期借入金（主として銀行借入金）1,558億円、コマーシャルペーパー144億円となっております。

また、流動性については、従来より金融市場の混乱等、いくつかの有事シナリオを想定の上、必要な流動性額の保持につとめており、当第1四半期末時点においても十分な流動性を保持しております。

当社は、当第1四半期末時点で、総額1,100百万米ドル、及び4,450億円を上限とする即時に借入可能な複数のコミットメントラインを締結しておりますが、当第1四半期末時点で、これらのコミットメントラインに基づく借入はありません。また、これらのコミットメントラインには、借入の実行を制限する重大なコベナンツ、格付トリガー一条項などは付されておられません。なお、これらのコミットメントラインのほかに、当社は、コミットメントベースでない借入枠を有しております。

当社は、資本市場での直接調達を目的として、国内外で複数の資金調達プログラムを設定しております。当第1四半期末時点での当社の長期及び短期の信用格付は、ムーディーズでBaa1/P-2（見通しネガティブ）、スタンダード&プアーズでA-/A-2（見通しネガティブ）、格付投資情報センターでA+/a-1（見通し安定的）となっております。

当第1四半期末の資産合計は、営業債権が減少したことに加え、円高に伴う減少があったことなどから、前期末に比べ3,686億円減少し7兆4,492億円となりました。

資本のうち親会社の所有者に帰属する持分は、円高に伴う在外営業活動体の換算差額の減少があったことなどにより、前期末に比べ1,861億円減少し2兆654億円となりました。

現預金ネット後の有利子負債は、前期末に比べ1,010億円減少し2兆6,693億円となりました。この結果、ネットのデット・エクイティ・レシオ（有利子負債（ネット）/親会社の所有者に帰属する持分）は、1.3倍となりました。

### (7) 主要な設備の状況

当第1四半期において、賃貸事業を目的として、米国のオフィスビルを新たに取得しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	当第1四半期末 現在発行数（株） (2016年6月30日)	提出日現在 発行数（株） (2016年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,250,602,867	1,250,602,867	東京、名古屋（以上 市場第一部）及び福岡 の各証券取引所	完全議決権株式（権利 内容に何ら限定がなく、 当社において標準となる 株式） 単元株式数100株
計	1,250,602,867	1,250,602,867	—	—

(注) 1 提出日現在の発行数には、2016年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2 米国において、米国預託証券（ADR）を発行しております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年4月1日～ 2016年6月30日	—	1,250,602,867	—	219,278	—	230,412

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2016年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

(2016年6月30日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,506,800 (相互保有株式) 普通株式 79,400	—	「1 (1) ②発行済株式」の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,247,627,300	12,476,273	同上
単元未満株式	普通株式 389,367	—	同上 1単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	1,250,602,867	—	—
総株主の議決権	—	12,476,273	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄の株式数及び議決権の数には、証券保管振替機構名義の株式6,500株及びこの株式に係る議決権65個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の株式数に含まれる自己株式、証券保管振替機構名義の失念株式及び相互保有他人名義株式の所有者並びに所有株式数は次のとおりであります。

住友商事 42株 証券保管振替機構 10株 NSステンレス 19株

② 【自己株式等】

(2016年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 住友商事	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,506,800	—	2,506,800	0.20
(相互保有株式) NSステンレス	東京都中央区日本橋本石町3丁目2番2号	45,000	24,400	69,400	0.01
日新製糖	東京都中央区日本橋小網町14番1号	10,000	—	10,000	0.00
計	—	2,561,800	24,400	2,586,200	0.21

(注) NSステンレスは、当社の取引先持株会 (住友商事取引先持株会 東京都中央区晴海1丁目8番11号) に加入しており、同持株会名義で当社株式を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、IAS第34号）に準拠して作成しております。

なお、本報告書の要約四半期連結財務諸表等の金額の表示は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

（注）本報告書においては、第1四半期連結会計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）における当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間を「当第1四半期」、前第1四半期連結会計期間及び前第1四半期連結累計期間を「前第1四半期」と記載し、前連結会計年度（2015年4月1日から2016年3月31日まで）を「前期」と記載しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【要約四半期連結財務諸表】

## (1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

		前期末 連結財政状態計算書 (2016年3月31日)	当第1四半期末 (2016年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物		868,755	817,206
定期預金		11,930	11,509
有価証券		4,748	4,167
営業債権及びその他の債権		1,204,650	1,096,345
その他の金融資産		132,886	153,949
棚卸資産		807,371	800,298
前渡金		164,669	163,117
その他の流動資産		192,063	226,526
流動資産合計		3,387,072	3,273,117
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資		1,891,768	1,777,755
その他の投資		410,730	385,478
営業債権及びその他の債権		538,855	484,110
その他の金融資産		120,737	133,034
有形固定資産		785,009	728,371
無形資産		310,789	285,619
投資不動産		266,623	283,903
生物資産		11,911	11,147
長期前払費用		22,881	20,021
繰延税金資産		71,443	66,648
非流動資産合計		4,430,746	4,176,086
資産合計	5	7,817,818	7,449,203

		前期末 連結財政状態計算書 (2016年3月31日)	当第1四半期末 (2016年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(負債及び資本の部)			
流動負債			
社債及び借入金	6	737,457	737,361
営業債務及びその他の債務		933,147	906,480
その他の金融負債		66,195	93,727
未払法人所得税		21,916	15,885
未払費用		103,967	74,511
前受金		186,383	198,134
引当金		10,940	16,702
その他の流動負債		60,114	68,790
流動負債合計		2,120,119	2,111,590
非流動負債			
社債及び借入金	6	2,913,486	2,760,668
営業債務及びその他の債務		134,240	125,014
その他の金融負債		64,384	79,038
退職給付に係る負債		34,332	34,483
引当金		38,059	35,503
繰延税金負債		121,253	102,045
非流動負債合計		3,305,754	3,136,751
負債合計		5,425,873	5,248,341
資本			
資本金		219,279	219,279
資本剰余金		256,500	257,716
自己株式		△3,344	△3,287
その他の資本の構成要素	7	311,880	136,366
利益剰余金		1,467,194	1,455,343
親会社の所有者に帰属する持分合計		2,251,509	2,065,417
非支配持分		140,436	135,445
資本合計		2,391,945	2,200,862
負債及び資本合計		7,817,818	7,449,203

「要約四半期連結財務諸表注記」参照

## (2) 【要約四半期連結包括利益計算書】

		前第1四半期 (自2015年4月 1日 至2015年6月30日)	当第1四半期 (自2016年4月 1日 至2016年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
収益			
商品販売に係る収益		788,371	811,361
サービス及びその他の販売に係る収益		153,354	109,683
収益合計	5	941,725	921,044
原価			
商品販売に係る原価		△656,057	△676,816
サービス及びその他の販売に係る原価		△46,213	△46,883
原価合計		△702,270	△723,699
売上総利益	5	239,455	197,345
その他の収益・費用			
販売費及び一般管理費		△191,402	△170,894
固定資産評価損		△113	△73
固定資産売却損益		6,424	320
その他の損益	12	14,807	△11,053
その他の収益・費用合計		△170,284	△181,700
金融収益及び金融費用			
受取利息		6,218	5,756
支払利息		△8,669	△6,771
受取配当金		3,749	3,587
有価証券損益		5,542	△1,628
金融収益及び金融費用合計		6,840	944
持分法による投資損益		33,205	21,001
税引前四半期利益		109,216	37,590
法人所得税費用		△23,973	△11,745
四半期利益		85,243	25,845
四半期利益の帰属:			
親会社の所有者	5	82,007	22,660
非支配持分		3,236	3,185

		前第1四半期 (自2015年4月 1日 至2015年6月30日)	当第1四半期 (自2016年4月 1日 至2016年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
FVTOCIの金融資産		10,216	△14,650
確定給付制度の再測定		355	△2,287
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		829	38
純損益に振替えられることのない項目合計		11,400	△16,899
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		45,774	△163,248
キャッシュ・フロー・ヘッジ		5,359	△4,238
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		△1,317	△151
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目合計		49,816	△167,637
税引後その他の包括利益		61,216	△184,536
四半期包括利益合計		146,459	△158,691
四半期包括利益合計額の帰属：			
親会社の所有者		142,743	△156,163
非支配持分		3,716	△2,528
1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）：	10	(円)	(円)
基本的		65.72	18.16
希薄化後		65.67	18.14

「要約四半期連結財務諸表注記」参照

## (3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

		前第1四半期 (自2015年4月 1日 至2015年6月30日)	当第1四半期 (自2016年4月 1日 至2016年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
資本			
資本金－普通株式			
期首残高		219,279	219,279
期末残高		219,279	219,279
資本剰余金			
期首残高		260,009	256,500
非支配持分の取得及び処分		△609	—
その他		△214	1,216
期末残高		259,186	257,716
自己株式			
期首残高		△3,721	△3,344
自己株式の取得及び処分		67	57
期末残高		△3,654	△3,287
その他の資本の構成要素	7		
期首残高		531,343	311,880
その他の包括利益		60,736	△178,823
利益剰余金への振替		236	3,309
期末残高		592,315	136,366
利益剰余金			
期首残高		1,474,522	1,467,194
その他の資本の構成要素からの振替		△236	△3,309
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)		82,007	22,660
配当金	8	△31,195	△31,202
期末残高		1,525,098	1,455,343
親会社の所有者に帰属する持分合計		2,592,224	2,065,417
非支配持分			
期首残高		135,818	140,436
非支配持分株主への配当		△2,171	△3,008
非支配持分の取得及び処分等		△315	545
四半期利益 (非支配持分に帰属)		3,236	3,185
その他の包括利益		480	△5,713
期末残高		137,048	135,445
資本合計		2,729,272	2,200,862
四半期包括利益合計額の帰属:			
親会社の所有者		142,743	△156,163
非支配持分		3,716	△2,528
四半期包括利益合計		146,459	△158,691

「要約四半期連結財務諸表注記」参照

## (4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		前第1四半期 (自2015年4月 1日 至2015年6月30日)	当第1四半期 (自2016年4月 1日 至2016年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益		85,243	25,845
営業活動によるキャッシュ・フローにするための調整			
減価償却費及び無形資産償却費		30,083	28,491
固定資産評価損		113	73
金融収益及び金融費用		△6,840	△944
持分法による投資損益		△33,205	△21,001
固定資産売却損益		△6,424	△320
法人所得税費用		23,973	11,745
棚卸資産の増減		13,708	△31,704
営業債権及びその他の債権の増減		102,183	86,508
前払費用の増減		△4,995	△8,710
営業債務及びその他の債務の増減		△59,920	△18,810
その他－純額		△15,600	25,091
利息の受取額		6,226	5,768
配当金の受取額		57,077	55,518
利息の支払額		△8,677	△6,824
法人税等の支払額		△30,005	△31,095
営業活動によるキャッシュ・フロー		152,940	119,631

		前第1四半期 (自2015年4月 1日 至2015年6月30日)	当第1四半期 (自2016年4月 1日 至2016年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の売却による収入		2,921	1,694
投資不動産の売却による収入		18,726	4,023
その他の投資の売却による収入		9,685	4,062
貸付金の回収による収入		93,247	54,941
有形固定資産の取得による支出		△49,296	△19,713
投資不動産の取得による支出		△13,034	△25,711
その他の投資の取得による支出		△13,710	△18,158
貸付による支出		△94,565	△50,115
投資活動によるキャッシュ・フロー		△46,026	△48,977
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入債務の収支		△94,064	△14,194
長期借入債務による収入		64,087	23,464
長期借入債務による支出		△69,211	△69,794
配当金の支払額		△31,195	△31,202
非支配持分株主からの払込による収入		532	657
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出		△21	—
非支配持分株主への配当金の支払額		△2,171	△3,008
自己株式の取得及び処分による収支		46	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		△131,997	△94,074
現金及び現金同等物の増減額		△25,083	△23,420
現金及び現金同等物の期首残高		895,875	868,755
現金及び現金同等物の為替変動による影響		4,024	△28,129
現金及び現金同等物の四半期末残高		874,816	817,206

「要約四半期連結財務諸表注記」参照

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1 報告企業

住友商事株式会社（以下、親会社）は日本に所在する企業であります。親会社の要約四半期連結財務諸表は、2016年6月30日を期末日とし、親会社及び子会社（以下、当社）、並びに当社の関連会社及び共同支配の取決めに對する持分により構成されております。当社は、総合商社として、長年培ってきた「信用」、10万社に及ぶ取引先との関係である「グローバルリレーション」と全世界の店舗網と事業会社群から構成される「グローバルネットワーク」、また「知的資産」といった「ビジネス基盤」を活用し、「ビジネス創出力」、「ロジスティクス構築力」、「金融サービス提供力」、「IT活用力」、「リスク管理力」、「情報収集・分析力」といった機能を統合することにより、顧客の多様なニーズに応え、多角的な事業活動をグローバル連結ベースで展開しております。これらのビジネス基盤と機能を活用し、当社は多岐にわたる商品・製品の商取引全般に従事しております。当社は、これらの取引において、契約当事者もしくは代理人として活動しております。また、当社は、販売先及び仕入先に対するファイナンスの提供、都市及び産業インフラ整備プロジェクトの企画立案・調整及び管理運営、システムインテグレーションや技術開発におけるコンサルティング、輸送・物流など様々なサービスを提供しております。加えて、当社は、太陽光発電から情報通信産業まで幅広い産業分野への投資、資源開発、鉄鋼製品や繊維製品等の製造・加工、不動産の開発・管理、小売店舗運営など、多角的な事業活動を行っております。

### 2 作成の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前期の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

### 3 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前期の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

### 4 見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、マネジメントは、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、以下の注記に含まれているものを除き、前期の連結財務諸表と同様であります。

- ・注記12(3)一訴訟等

## 5 セグメント情報

当社のセグメント情報は次のとおりであります。

前第1四半期（自2015年4月1日 至2015年6月30日）

	金属 (百万円)	輸送機 ・建機 (百万円)	環境・ インフラ (百万円)	メディア ・生活関連 (百万円)	資源・ 化学品 (百万円)
収益	135,511	159,356	38,539	222,950	87,677
売上総利益	21,051	47,490	13,486	62,215	25,716
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	5,380	15,522	3,610	17,590	17,040
資産合計 (2016年3月末)	674,150	1,509,303	559,357	1,734,959	1,434,374

	海外現地法人 ・海外支店 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
収益	299,608	943,641	△1,916	941,725
売上総利益	70,143	240,101	△646	239,455
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	19,331	78,473	3,534	82,007
資産合計 (2016年3月末)	1,869,558	7,781,701	36,117	7,817,818

当第1四半期（自2016年4月1日 至2016年6月30日）

	金属 (百万円)	輸送機 ・建機 (百万円)	環境・ インフラ (百万円)	メディア ・生活関連 (百万円)	資源・ 化学品 (百万円)
収益	111,671	121,939	36,199	235,276	147,166
売上総利益	15,959	30,964	12,747	60,849	22,364
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	2,123	7,428	2,761	15,481	△12,906
資産合計 (2016年6月末)	613,470	1,361,538	542,734	1,659,056	1,368,833

	海外現地法人 ・海外支店 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
収益	270,042	922,293	△1,249	921,044
売上総利益	54,047	196,930	415	197,345
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	3,874	18,761	3,899	22,660
資産合計 (2016年6月末)	1,683,563	7,229,194	220,009	7,449,203

(注) 1 当社は、2016年4月1日付で、環境・インフラ事業部門傘下にあった電池事業の一部のビジネスを輸送機・建機事業部門・本部傘下の組織に移管しました。これに伴い、前年同期のセグメント情報は、組替えて表示しております。

2 各セグメントに配賦できない全社資産は、主に全社目的のために保有される現金及び現金同等物、及び市場性のある有価証券により構成されております。

3 消去又は全社の四半期利益（親会社の所有者に帰属）には、特定の事業セグメントに配賦されない損益、及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。なお、特定の事業セグメントに配賦できない損益のうち、翌期以降に帰属セグメントが確定した損益については、確定した時点で再配分を行っております。

4 セグメント間の取引は、通常の市場価格にて行われております。

## 6 社債

前第1四半期において14,560百万円の社債を発行しております。このうち主なものは、SCSK株式会社における円建普通社債10,000百万円（利率0.332%、2020年満期）であります。

前第1四半期における社債の償還に、重要なものはありません。

当第1四半期における社債の発行及び償還に、重要なものはありません。

## 7 その他の資本の構成要素

その他の資本の構成要素の各項目の増減は次のとおりであります。

	前第1四半期 (自2015年4月 1日 至2015年6月30日) (百万円)	当第1四半期 (自2016年4月 1日 至2016年6月30日) (百万円)
FVTOCIの金融資産		
期首残高	182,195	142,580
その他の包括利益	10,775	△13,886
利益剰余金への振替	603	362
期末残高	193,573	129,056
確定給付制度の再測定		
期首残高	—	—
その他の包括利益	367	△2,947
利益剰余金への振替	△367	2,947
期末残高	—	—
在外営業活動体の換算差額		
期首残高	365,709	199,395
その他の包括利益	45,551	△157,544
期末残高	411,260	41,851
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
期首残高	△16,561	△30,095
その他の包括利益	4,043	△4,446
期末残高	△12,518	△34,541
その他の資本の構成要素		
期首残高	531,343	311,880
その他の包括利益	60,736	△178,823
利益剰余金への振替	236	3,309
期末残高	592,315	136,366

## 8 配当

前第1四半期において、1株当たり25円（総額31,195百万円）の配当を支払っております。

また、当第1四半期において、1株当たり25円（総額31,202百万円）の配当を支払っております。

## 9 金融商品の公正価値

### (1) 公正価値の測定方法

金融資産及び金融負債の公正価値は、次のとおり決定しております。金融商品の公正価値の見積りにおいて、市場価格が入手できる場合は、市場価格を用いております。市場価格が入手できない金融商品の公正価値に関しては、将来キャッシュ・フローを割引く方法、またはその他の適切な評価方法により見積っております。

#### 現金及び現金同等物、定期預金、有価証券

満期までの期間が短期であるため帳簿価額と公正価値はほぼ同額であります。

#### その他の投資

市場性のある有価証券の公正価値は市場価格を用いて見積っております。非上場普通株式は、割引将来キャッシュ・フロー、収益、利益性及び純資産に基づく評価モデル、類似業種比較法及びその他の評価方法により、公正価値を算定しております。

#### 営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務

帳簿価額と公正価値がほぼ同額であるとみなされる変動金利付貸付金等を除く当該債権債務の公正価値については、同程度の信用格付を有する貸付先または顧客に対して、同一の残存期間で同条件の貸付または信用供与を行う場合の金利を用いて、将来キャッシュ・フローを割引く方法により見積っております。

#### 社債及び借入金

帳簿価額と公正価値がほぼ同額であるとみなされる変動金利付債務を除く社債及び借入金の公正価値については、同一の残存期間で同条件の借入を行う場合の金利を用いて、将来キャッシュ・フローを割引く方法により見積っております。

#### 第三者の債務に対する保証

金融保証の公正価値は、独立した企業間の取引として、保証人の受け取るまたは受け取り得る保証料に基づき見積っております。

#### 金利スワップ、通貨スワップ及び通貨オプション

金利スワップ、通貨スワップ及び通貨オプションの公正価値については、ブローカーによる提示相場や、利用可能な情報に基づく適切な評価方法により見積っております。

#### 為替予約

為替予約の公正価値については、同様の条件により行う為替予約の市場価格に基づき見積っております。

#### 金利先物取引・債券先物取引

金利先物取引・債券先物取引の公正価値については、市場価格を用いて見積っております。

#### 商品先物、先渡及びスワップ取引

商品先物、先渡及びスワップ取引の公正価値については、市場価格等を用いて見積っております。

(2) 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の公正価値は次のとおりであります。

	前期末 (2016年3月31日)		当第1四半期末 (2016年6月30日)	
	帳簿価額 (百万円)	公正価値 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	公正価値 (百万円)
償却原価で測定される金融資産：				
営業債権及びその他の債権	1,714,122	1,720,998	1,554,355	1,560,480
償却原価で測定される金融負債：				
社債及び借入金	3,650,943	3,670,241	3,498,029	3,520,042
営業債務及びその他の債務	988,307	988,602	949,103	949,390

前期末及び当第1四半期末において、償却原価で測定される「有価証券」及び「その他の投資」の帳簿価額は、6,045百万円及び5,224百万円であり、公正価値は6,045百万円及び5,224百万円であります。

(3) 公正価値で測定される金融商品

IFRS第13号「公正価値測定」は、公正価値の測定に利用するインプットの重要性を反映させた公正価値の階層を用いて、公正価値の測定を分類することを要求しております。

公正価値の階層は、以下のレベルとなっております。

レベル1—活発な市場における同一資産・負債の市場価格

レベル2—直接または間接的に観察可能な、公表価格以外の価格で構成されたインプット

レベル3—観察不能な価格を含むインプット

公正価値の測定に使用される公正価値の階層のレベルは、公正価値の測定の重要なインプットのうち、最も低いレベルにより決定しております。

公正価値の階層ごとに分類された、要約四半期連結財政状態計算書に公正価値で認識される金融資産及び金融負債は次のとおりであります。

	前期末 (2016年3月31日) (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
有価証券及びその他の投資				
FVTPLの金融資産	10,194	1	19,188	29,383
FVTOCIの金融資産	297,546	—	82,504	380,050
営業債権及びその他の債権 (FVTPL)	—	29,383	—	29,383
その他の金融資産 (デリバティブ)				
ヘッジに指定されたデリバティブ	—	83,170	—	83,170
ヘッジに指定されないデリバティブ	28,102	151,016	434	179,552
合計	335,842	263,570	102,126	701,538
負債：				
営業債務及びその他の債務 (FVTPL)	—	△79,080	—	△79,080
その他の金融負債 (デリバティブ)				
ヘッジに指定されたデリバティブ	—	△17,933	—	△17,933
ヘッジに指定されないデリバティブ	△31,712	△81,206	△99	△113,017
合計	△31,712	△178,219	△99	△210,030

	当第1四半期末 (2016年6月30日) (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
有価証券及びその他の投資				
FVTPLの金融資産	9,491	1	18,386	27,878
FVTOCIの金融資産	278,333	—	78,210	356,543
営業債権及びその他の債権 (FVTPL)	—	26,100	—	26,100
その他の金融資産 (デリバティブ)				
ヘッジに指定されたデリバティブ	—	97,749	—	97,749
ヘッジに指定されないデリバティブ	39,911	160,500	400	200,811
合計	327,735	284,350	96,996	709,081
負債：				
営業債務及びその他の債務 (FVTPL)	—	△82,391	—	△82,391
その他の金融負債 (デリバティブ)				
ヘッジに指定されたデリバティブ	—	△19,532	—	△19,532
ヘッジに指定されないデリバティブ	△42,131	△109,723	△130	△151,984
合計	△42,131	△211,646	△130	△253,907

## 10 1株当たり四半期利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は次の情報に基づいて算定しております。

	前第1四半期 (自2015年4月1日 至2015年6月30日)	当第1四半期 (自2016年4月1日 至2016年6月30日)
四半期利益(親会社の所有者に帰属) (百万円)	82,007	22,660
基本的加重平均普通株式数(株)	1,247,840,408	1,248,111,282
希薄化効果の影響: ストック・オプション	998,276	881,415
希薄化効果の影響調整後加重平均普通株式数	1,248,838,684	1,248,992,697
1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属) (円) :		
基本的	65.72	18.16
希薄化後	65.67	18.14

## 11 関連当事者取引

当社は、持分法適用会社と第三者間の販売及び仕入取引に関し、多様な仲介取引を行っております。それら取引による手数料収入に重要性はありません。持分法適用会社との取引は、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

また、当第1四半期末における要約四半期連結財政状態計算書の「営業債権及びその他の債権」に含まれる持分法適用会社に対する債権の残高は、流動資産において112,695百万円(前期末125,145百万円)、非流動資産において67,049百万円(前期末75,448百万円)であります。

## 12 契約及び偶発債務

### (1) 契約

当社は、通常の営業活動において、一部の商品に関して固定価格または変動価格による長期購入契約を締結しております。これらの購入契約に対しては、通常、顧客への販売契約を取り付けております。

### (2) 保証

当社は、様々な保証契約を締結しております。これらの契約には、持分法適用会社やサプライヤー、顧客に対する信用補完等が含まれます。

主な保証に対する、割引前の将来最大支払可能性額は、次のとおりであります。

	前期末 (2016年3月31日) (百万円)	当第1四半期末 (2016年6月30日) (百万円)
持分法適用会社の債務に対する保証	103,433	91,569
第三者の債務に対する保証	59,890	52,504
合計	163,323	144,073

### ①持分法適用会社の債務に対する保証

当社は、一部の持分法適用会社の銀行借入、仕入先への支払債務及びその他の債務に対して保証を行っております。一部の保証は、第三者による裏保証が付されております。銀行からの借手である持分法適用会社が返済不能となった場合、当社は返済不能額を負担し、また付随する損失を負担することがあります。

### ②第三者の債務に対する保証

当社は、主にサプライヤーや顧客を中心に第三者の債務に対して保証を行っております。当社は債務者が保証債務の対象となっている債務を返済できない場合、当該債務を負担しなければなりません。一部の保証は、第三者による裏保証が付されており、また、一部の保証債務は債務者の資産により担保されております。

上記契約及び保証のうち、損失が見込まれるものに対しては、所要の引当金を計上しており、マネジメントは、これらに関し重大な追加損失は発生しないものと見込んでおります。

### (3) 訴訟等

ボリビア多民族国における当社の子会社であるMinera San Cristobal S.A.は、2011年12月30日付で同国国税局より源泉税に係る更正通知を受領しました。

同社は更正税額の支払を内容とする行政不服審判所第二審審決を不服として最高裁判所に上告、また同国関連法令に定められた手続きに従って所要の物的資産を担保として差し入れました。2016年3月期の更正見込税額は約185百万米ドルでありました。

2016年7月4日付で同国にて延滞金利・罰金の減免措置等を内容とする改正税法が公布されました。現地専門家も含め検討した結果、同改正税法を適用すべく本件訴訟の取り下げを最高裁判所に申請しました。

これにより、当第1四半期において、更正見込税額約105百万米ドル(10,828百万円)の損失を要約四半期連結包括利益計算書の「その他の損益」として計上しております。

上記のほか、当社は事業遂行上偶発的に発生する訴訟や訴訟に至らない請求等を受けておりますが、当社の経営上、重要な影響を及ぼすものではありません。

### 13 後発事象

当第1四半期の要約四半期連結財務諸表承認日である2016年8月5日現在において、記載すべき重要な後発事象はありません。

### 14 要約四半期連結財務諸表の承認

2016年8月5日に、要約四半期連結財務諸表は当社取締役社長 中村 邦晴及び最高財務責任者 高畑 恒一によって承認されております。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

住友商事株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 目加田 雅洋 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 前野 充次 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉崎 友泰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友商事株式会社の2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、住友商事株式会社及び連結子会社の2016年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2016年8月5日
【会社名】	住友商事株式会社
【英訳名】	SUMITOMO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中村 邦晴
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役専務執行役員 高畑 恒一
【本店の所在の場所】	東京都中央区晴海1丁目8番11号
【縦覧に供する場所】	住友商事株式会社 関西支社（大阪） （大阪市中央区北浜4丁目5番33号） 住友商事株式会社 中部支社（名古屋） （名古屋市東区東桜1丁目1番6号） 住友商事株式会社 九州支社（福岡） （福岡市博多区博多駅前3丁目30番23号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

（注）上記のうち、九州支社（福岡）は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長 中村 邦晴及び最高財務責任者 高畑 恒一は、当社の第149期第1四半期（自2016年4月1日 至 2016年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。